

# 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2022年3月23日)

作成対象期間(2021年3月24日～2022年3月23日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        | 円投資型   | 米ドル投資型   |
|--------|--|--|
| 商品分類   | 追加型投信/国内/株式  |  |
| 信託期間   | 2015年5月18日から2026年3月23日までです。  |  |
| 運用方針   | 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 | 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。  |
| 主な投資対象 | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。   | マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| 主な投資制限 | マザーファンド<br>野村日本企業価値向上オープン<br>(円投資型) / (米ドル投資型)<br>マザーファンド  | わが国の株式を主要投資対象とします。<br>株式への実質投資割合には制限を設けません。<br>株式への投資割合には制限を設けません。   |
| 分配方針   | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。   |  |

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜円投資型＞

## ○最近5期の運用実績

| 決算期            | 基準価額   |     |       | 参考指数          |       | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額   |
|----------------|--------|-----|-------|---------------|-------|--------|--------|--------|
|                | (分配落)  | 税込み | 期中騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 期中騰落率 |        |        |        |
|                | 円      | 円   | %     |               | %     | %      | %      | 百万円    |
| 3期(2018年3月23日) | 10,539 | 60  | 11.2  | 1,664.94      | 8.8   | 99.1   | —      | 24,880 |
| 4期(2019年3月25日) | 9,894  | 0   | △6.1  | 1,577.41      | △5.3  | 98.1   | —      | 15,771 |
| 5期(2020年3月23日) | 8,077  | 0   | △18.4 | 1,292.01      | △18.1 | 97.5   | —      | 7,772  |
| 6期(2021年3月23日) | 12,806 | 150 | 60.4  | 1,971.48      | 52.6  | 98.8   | —      | 8,695  |
| 7期(2022年3月23日) | 12,189 | 70  | △4.3  | 1,978.70      | 0.4   | 96.2   | —      | 7,502  |

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日                | 基準価額   |      | 参考指数          |      | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|------|---------------|------|--------|--------|
|                    | 騰落率    | 騰落率  | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率  |        |        |
| (期首)<br>2021年3月23日 | 円      | %    |               | %    | %      | %      |
|                    | 12,806 | —    | 1,971.48      | —    | 98.8   | —      |
| 3月末                | 12,804 | △0.0 | 1,954.00      | △0.9 | 98.2   | —      |
| 4月末                | 12,472 | △2.6 | 1,898.24      | △3.7 | 98.2   | —      |
| 5月末                | 12,407 | △3.1 | 1,922.98      | △2.5 | 98.1   | —      |
| 6月末                | 12,859 | 0.4  | 1,943.57      | △1.4 | 98.3   | —      |
| 7月末                | 12,574 | △1.8 | 1,901.08      | △3.6 | 98.5   | —      |
| 8月末                | 12,717 | △0.7 | 1,960.70      | △0.5 | 98.5   | —      |
| 9月末                | 13,163 | 2.8  | 2,030.16      | 3.0  | 98.0   | —      |
| 10月末               | 12,793 | △0.1 | 2,001.18      | 1.5  | 98.0   | —      |
| 11月末               | 12,319 | △3.8 | 1,928.35      | △2.2 | 97.9   | —      |
| 12月末               | 12,869 | 0.5  | 1,992.33      | 1.1  | 97.5   | —      |
| 2022年1月末           | 12,132 | △5.3 | 1,895.93      | △3.8 | 97.2   | —      |
| 2月末                | 12,057 | △5.8 | 1,886.93      | △4.3 | 96.8   | —      |
| (期末)<br>2022年3月23日 | 円      | %    |               | %    | %      | %      |
|                    | 12,259 | △4.3 | 1,978.70      | 0.4  | 96.2   | —      |

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## ○最近5期の運用実績

| 決算期            | 基準価額<br>(分配落) | 基準価額 |     |       | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額   |
|----------------|---------------|------|-----|-------|-------|-------|--------|
|                |               | 税金   | 分配  | 騰落率   |       |       |        |
|                | 円             |      | 円   | %     | %     | %     | 百万円    |
| 3期(2018年3月23日) | 9,232         |      | 0   | 5.7   | 93.2  | 5.6   | 67,289 |
| 4期(2019年3月25日) | 9,294         |      | 0   | 0.7   | 92.6  | 5.8   | 42,606 |
| 5期(2020年3月23日) | 7,732         |      | 0   | △16.8 | 87.3  | 10.1  | 21,284 |
| 6期(2021年3月23日) | 12,137        |      | 120 | 58.5  | 93.1  | 5.5   | 22,034 |
| 7期(2022年3月23日) | 12,882        |      | 90  | 6.9   | 86.9  | 9.3   | 19,838 |

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日        | 基準価額   | 基準価額 |      | 株組入比率 | 株先物比率 |
|------------|--------|------|------|-------|-------|
|            |        | 騰落率  | 騰落率  |       |       |
| (期首)       | 円      |      | %    | %     | %     |
| 2021年3月23日 | 12,137 |      | —    | 93.1  | 5.5   |
| 3月末        | 12,362 |      | 1.9  | 89.8  | 7.0   |
| 4月末        | 11,831 |      | △2.5 | 90.7  | 6.4   |
| 5月末        | 11,882 |      | △2.1 | 90.7  | 6.4   |
| 6月末        | 12,374 |      | 2.0  | 91.5  | 6.1   |
| 7月末        | 11,996 |      | △1.2 | 92.0  | 6.0   |
| 8月末        | 12,177 |      | 0.3  | 91.7  | 6.5   |
| 9月末        | 12,843 |      | 5.8  | 89.9  | 7.0   |
| 10月末       | 12,683 |      | 4.5  | 89.5  | 8.2   |
| 11月末       | 12,150 |      | 0.1  | 91.5  | 6.3   |
| 12月末       | 12,923 |      | 6.5  | 90.3  | 6.4   |
| 2022年1月末   | 12,226 |      | 0.7  | 89.4  | 6.7   |
| 2月末        | 12,161 |      | 0.2  | 89.3  | 6.7   |
| (期末)       |        |      |      |       |       |
| 2022年3月23日 | 12,972 |      | 6.9  | 86.9  | 9.3   |

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

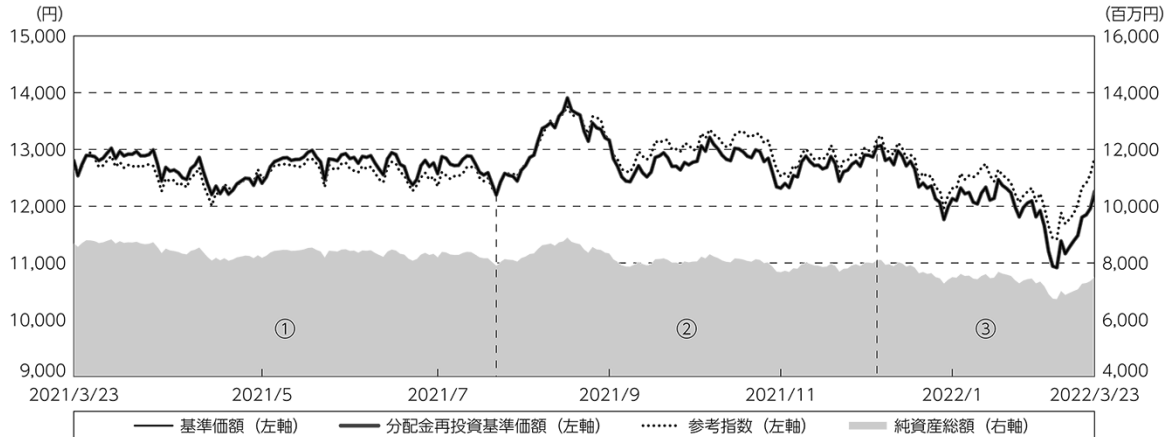
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <円投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,806円

期末：12,189円（既払分配金（税込み）：70円）

騰落率：△ 4.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は4.3%の下落

基準価額は期首12,806円から期末12,259円（分配金込み）に547円の値下がりとなりました。

##### ①の局面（期首～8月下旬）

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

(下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

## <円投資型>

- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

### ②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

### ③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

## ＜円投資型＞

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.4%となったのに対して、基準価額は-4.3%となりました。

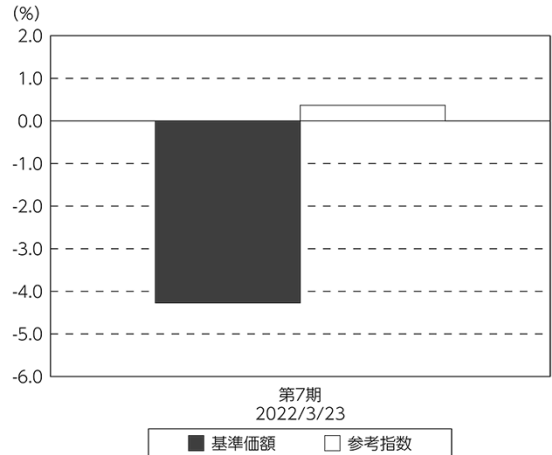
#### （主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた情報・通信業、小売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた協和キリン、理研計器、東洋炭素などの騰落率が市場平均を上回ったこと

#### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、金属製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングス、ローム、ポーラ・オルビスホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ＜円投資型＞

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目       | 第7期                       |
|-----------|---------------------------|
|           | 2021年3月24日～<br>2022年3月23日 |
| 当期分配金     | 70                        |
| (対基準価額比率) | 0.571%                    |
| 当期の収益     | 70                        |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,848                     |

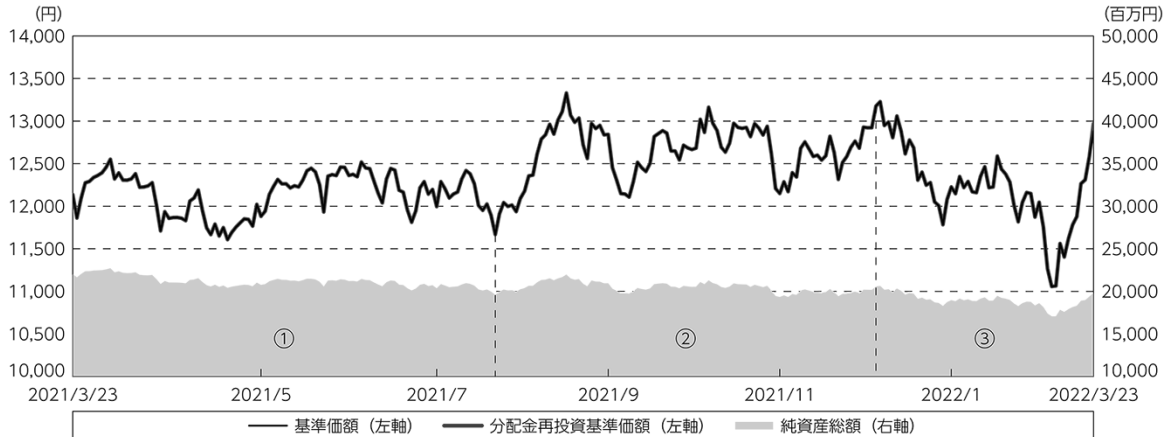
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜米ドル投資型＞

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：12,137円

期 末：12,882円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2021年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は6.9%の上昇

基準価額は期首12,137円から期末12,972円(分配金込み)に835円の値上がりとなりました。

## ①の局面(期首～8月下旬)

- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。



## <米ドル投資型>

（下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

（下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

### ②の局面（8月下旬～1月上旬）

（上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

（下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

（上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

（下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。

（上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

### ③の局面（1月上旬～期末）

（下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

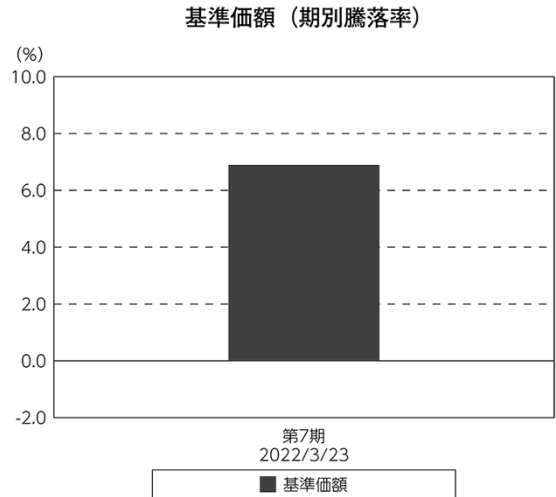
（上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

## <米ドル投資型>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり90円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目       | 第7期                       |
|-----------|---------------------------|
|           | 2021年3月24日～<br>2022年3月23日 |
| 当期分配金     | 90                        |
| (対基準価額比率) | 0.694%                    |
| 当期の収益     | 90                        |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,882                     |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <円投資型/米ドル投資型>

### ○投資環境

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も下落に転じました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落に転じました。2022年1月以降も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落が続きました。その後は米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円売り・ドル買いが進み1ドル=120円台まで円安が進行したことで輸出関連企業の採算改善への期待が高まったことなどから上昇しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は96.2%としました。

#### [野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は96.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

## <円投資型/米ドル投資型>

### [野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.4%としました。

#### ・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではアサヒグループホールディングス、富士フィルムホールディングス、オリンパス、SMC、ワコールホールディングスなどを買付けました。一方協和キリン、コムシスホールディングス、ディー・エヌ・エー、アマダ、横河ブリッジホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、機械、輸送用機器、食料品など、主な銘柄は住友ベークライト、アサヒグループホールディングス、ローム、富士フィルムホールディングス、本田技研工業などです。

## ◎今後の運用方針

### [野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足もとは回復基調を続けているとみています。2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.6%となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1-3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われませんが、感染状況の落ち着きにより回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。また、大手自動車メーカーが春闘で「満額回答」を示唆するなど岸田政権が目指す賃上げの動きは出てきていますが、幅広い業種・企業でインフレ率上昇を十分相殺できる賃金上昇となるかは不透明な状況です。日銀の黒田総裁は金融緩和縮小や金融引き締めへの政策転換には否定的な発言を続けていますが、2023年4月の総裁任期満了を控えてインフレによる悪影響などが顕在化した場合には日銀はスタンスを変更する可能性があります。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月18日時点）、2023年度は同5.7%増（同上）となることが予想されます。

### ・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESGの視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

### [野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

### [野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外為為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ＜円投資型＞

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月24日～2022年3月23日）

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要  |
|-----------------------|----------|------------|--|
|                       | 金 額      | 比 率        |  |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>173 | %<br>1.375 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率   |
| （ 投 信 会 社 ）           | ( 83 )   | ( 0.660 )  | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                             |
| （ 販 売 会 社 ）           | ( 83 )   | ( 0.660 )  | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                           |
| （ 受 託 会 社 ）           | ( 7 )    | ( 0.055 )  | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等  |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 9        | 0.075      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ）               | ( 9 )    | ( 0.075 )  |  |
| (c) そ の 他 費 用         | 0        | 0.003      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  |
| （ 監 査 費 用 ）           | ( 0 )    | ( 0.003 )  | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  |
| 合 計                   | 182      | 1.453      |  |
| 期中の平均基準価額は、12,597円です。 |          |            |  |

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

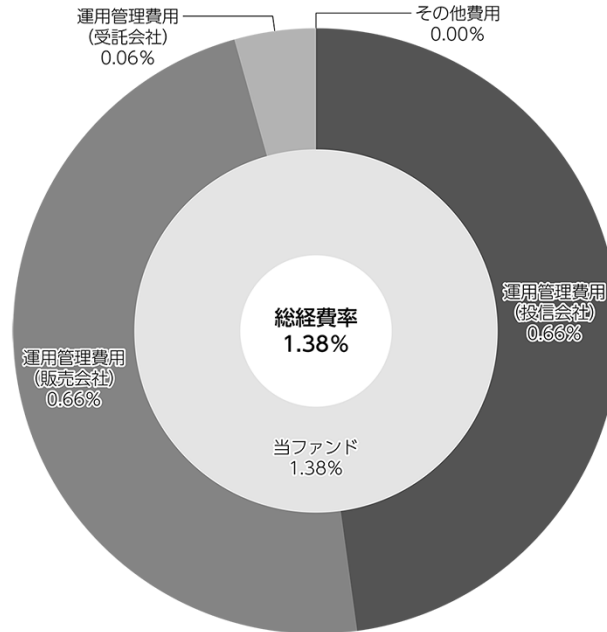
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <円投資型>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ＜円投資型＞

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄                    | 設 定          |               | 解 約           |                 |
|------------------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|
|                        | 口 数          | 金 額           | 口 数           | 金 額             |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド | 千口<br>88,309 | 千円<br>123,600 | 千口<br>771,378 | 千円<br>1,089,900 |

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                    |  |
|---------------------|------------------------|--|
|                     | 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド |  |
| (a) 期中の株式売買金額       | 37,810,495千円           |  |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 26,398,011千円           |  |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.43                   |  |

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（円投資型）＞  
該当事項はございません。

## ＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

| 区 分 | 買付額等 A          |               |           | 売付額等 C          |               |           |
|-----|-----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|
|     | うち利害関係人との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ |           | うち利害関係人との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |           |
| 株式  | 百万円<br>17,242   | 百万円<br>3,769  | %<br>21.9 | 百万円<br>20,567   | 百万円<br>2,874  | %<br>14.0 |

平均保有割合 30.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。



## ＜円投資型＞

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期     |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 6,070千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,139千円 |
| (B) / (A)        | 18.8%   |

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月23日現在)

## 親投資信託残高

| 銘 柄                    | 期首(前期末)   | 当 期 末     |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 口 数       | 口 数       | 評 価 額     |
|                        | 千口        | 千口        | 千円        |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド | 6,148,316 | 5,465,247 | 7,487,389 |

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

| 項 目                    | 当 期 末     |       |
|------------------------|-----------|-------|
|                        | 評 価 額     | 比 率   |
|                        | 千円        | %     |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド | 7,487,389 | 98.5  |
| コール・ローン等、その他           | 111,869   | 1.5   |
| 投資信託財産総額               | 7,599,258 | 100.0 |

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ＜円投資型＞

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月23日現在）

| 項 目                         | 当 期 末          |
|-----------------------------|----------------|
|                             | 円              |
| (A) 資産                      | 7,599,258,764  |
| コール・ローン等                    | 109,769,485    |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額) | 7,487,389,279  |
| 未収入金                        | 2,100,000      |
| (B) 負債                      | 97,228,137     |
| 未払収益分配金                     | 43,084,162     |
| 未払解約金                       | 1,162,083      |
| 未払信託報酬                      | 52,855,081     |
| 未払利息                        | 16             |
| その他未払費用                     | 126,795        |
| (C) 純資産総額(A-B)              | 7,502,030,627  |
| 元本                          | 6,154,880,322  |
| 次期繰越損益金                     | 1,347,150,305  |
| (D) 受益権総口数                  | 6,154,880,322口 |
| 1万円当たり基準価額(C/D)             | 12,189円        |

(注) 期首元本額は6,789,939,688円、期中追加設定元本額は142,392,889円、期中一部解約元本額は777,452,255円、1口当たり純資産額は1.2189円です。

## ○損益の状況（2021年3月24日～2022年3月23日）

| 項 目              | 当 期           |
|------------------|---------------|
|                  | 円             |
| (A) 配当等収益        | △ 9,654       |
| 受取利息             | 20            |
| 支払利息             | △ 9,674       |
| (B) 有価証券売買損益     | △ 226,683,804 |
| 売買益              | 21,916,805    |
| 売買損              | △ 248,600,609 |
| (C) 信託報酬等        | △ 111,686,750 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 338,380,208 |
| (E) 前期繰越損益金      | 1,683,320,690 |
| (F) 追加信託差損益金     | 45,293,985    |
| (配当等相当額)         | ( 52,408,540) |
| (売買損益相当額)        | (△ 7,114,555) |
| (G) 計(D+E+F)     | 1,390,234,467 |
| (H) 収益分配金        | △ 43,084,162  |
| 次期繰越損益金(G+H)     | 1,347,150,305 |
| 追加信託差損益金         | 45,293,985    |
| (配当等相当額)         | ( 53,199,133) |
| (売買損益相当額)        | (△ 7,905,148) |
| 分配準備積立金          | 1,700,039,452 |
| 繰越損益金            | △ 398,183,132 |

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月24日～2022年3月23日）は以下の通りです。

| 項 目                          | 当 期                       |
|------------------------------|---------------------------|
|                              | 2021年3月24日～<br>2022年3月23日 |
| a. 配当等収益(経費控除後)              | 59,802,924円               |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円                        |
| c. 信託約款に定める収益調整金             | 53,199,133円               |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金           | 1,683,320,690円            |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d)           | 1,796,322,747円            |
| f. 分配対象収益(1万円当たり)            | 2,918円                    |
| g. 分配金                       | 43,084,162円               |
| h. 分配金(1万円当たり)               | 70円                       |

## <円投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 70円 |
|-----------------|-----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月24日～2022年3月23日）

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要  |
|-----------------------|----------|------------|--|
|                       | 金 額      | 比 率        |  |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>170 | %<br>1.386 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率   |
| （ 投 信 会 社 ）           | ( 81)    | (0.660)    | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                             |
| （ 販 売 会 社 ）           | ( 81)    | (0.660)    | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                           |
| （ 受 託 会 社 ）           | ( 8)     | (0.066)    | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等  |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 9        | 0.071      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ）               | ( 9)     | (0.069)    |  |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）   | ( 0)     | (0.002)    |  |
| (c) そ の 他 費 用         | 0        | 0.003      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  |
| （ 監 査 費 用 ）           | ( 0)     | (0.003)    | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  |
| 合 計                   | 179      | 1.460      |  |
| 期中の平均基準価額は、12,300円です。 |          |            |  |

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

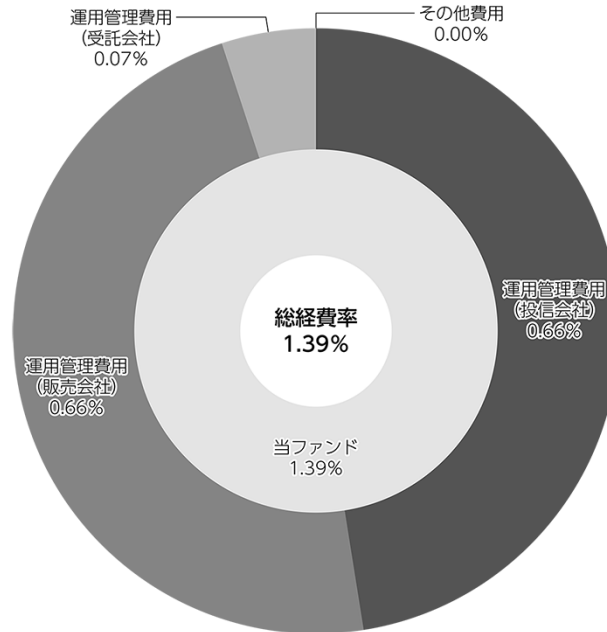
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <米ドル投資型>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ＜米ドル投資型＞

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別  |        | 買 建          |              | 売 建      |          |
|--------|--------|--------------|--------------|----------|----------|
|        |        | 新規買付額        | 決 済 額        | 新規売付額    | 決 済 額    |
| 国<br>内 | 株式先物取引 | 百万円<br>7,128 | 百万円<br>6,564 | 百万円<br>— | 百万円<br>— |

\*単位未満は切り捨て。

## オプションの種類別取引状況

| 種 類 別  | コール・<br>プット別 | 買 建              |               |             |             | 売 建              |             |                  |             |
|--------|--------------|------------------|---------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------------|-------------|
|        |              | 新<br>買<br>付<br>額 | 決<br>済<br>額   | 権<br>行<br>使 | 利<br>使<br>放 | 新<br>売<br>付<br>額 | 決<br>済<br>額 | 権<br>被<br>行<br>使 | 利<br>消<br>滅 |
| 国<br>内 | 通貨オプション取引    | 百万円<br>41,916    | 百万円<br>42,850 | 百万円<br>—    | 百万円<br>—    | 百万円<br>—         | 百万円<br>—    | 百万円<br>—         | 百万円<br>—    |
|        | コール<br>プット   | —                | —             | —           | —           | 41,916           | 40,763      | —                | —           |

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄                    | 設 定           |               | 解 約             |                 |
|------------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
|                        | 口 数           | 金 額           | 口 数             | 金 額             |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド | 千口<br>240,833 | 千円<br>330,800 | 千口<br>1,868,097 | 千円<br>2,648,700 |

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                    |  |
|---------------------|------------------------|--|
|                     | 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド |  |
| (a) 期中の株式売買金額       | 37,810,495千円           |  |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 26,398,011千円           |  |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.43                   |  |

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ＜米ドル投資型＞

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）＞  
該当事項はございません。

## ＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

| 区 分 | 買付額等<br>A          |               |           | 売付額等<br>C          |               |           |
|-----|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|-----------|
|     | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ |           | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |           |
| 株式  | 百万円<br>17,242      | 百万円<br>3,769  | %<br>21.9 | 百万円<br>20,567      | 百万円<br>2,874  | %<br>14.0 |

平均保有割合 70.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 14,508千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 2,656千円  |
| (B) / (A)        | 18.3%    |

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月23日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘 柄 別 |        |       | 当 期 末        |          |
|-------|--------|-------|--------------|----------|
|       |        |       | 買 建 額        | 売 建 額    |
| 国内    | 株式先物取引 | TOPIX | 百万円<br>1,846 | 百万円<br>- |

\*単位未満は切り捨て。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## オプションの銘柄別期末残高

| 銘柄別    |           |    | コール・<br>プット別 | 当 期 末 |       |
|--------|-----------|----|--------------|-------|-------|
|        |           |    |              | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国<br>内 | 通貨オプション取引 | ドル | コール<br>プット   | 百万円   | 百万円   |
|        |           |    |              | 273   | —     |
|        |           |    |              | —     | 273   |

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

| 銘柄             |         | 期首(前期末)    | 当 期 末      |            |
|----------------|---------|------------|------------|------------|
|                |         | 口 数        | 口 数        | 評 価 額      |
|                |         | 千口         | 千口         | 千円         |
| 野村日本企業価値向上オープン | マザーファンド | 14,675,690 | 13,048,425 | 17,876,343 |

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

| 項 目                    | 当 期 末      |       |
|------------------------|------------|-------|
|                        | 評 価 額      | 比 率   |
|                        | 千円         | %     |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド | 17,876,343 | 83.7  |
| コール・ローン等、その他           | 3,477,756  | 16.3  |
| 投資信託財産総額               | 21,354,099 | 100.0 |

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2021年3月9日から2022年3月4日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）972件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。



## &lt;米ドル投資型&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月23日現在）

| 項 目                         | 当 期 末           |
|-----------------------------|-----------------|
|                             | 円               |
| (A) 資産                      | 21,354,099,598  |
| コール・ローン等                    | 1,757,258,519   |
| 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額) | 17,876,343,269  |
| コール・オプション(買)                | 273,588,480     |
| 未収入金                        | 1,446,909,330   |
| (B) 負債                      | 1,515,782,523   |
| プット・オプション(売)                | 273,588,480     |
| 未払金                         | 895,434,610     |
| 未払収益分配金                     | 138,598,649     |
| 未払解約金                       | 12,395,569      |
| 未払信託報酬                      | 135,003,565     |
| 未払利息                        | 270             |
| その他未払費用                     | 321,380         |
| 前受金                         | 60,440,000      |
| (C) 純資産総額(A-B)              | 19,838,317,075  |
| 元本                          | 15,399,849,980  |
| 次期繰越損益金                     | 4,438,467,095   |
| (D) 受益権総口数                  | 15,399,849,980口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D)             | 12,882円         |

(注) 期首元本額は18,154,565,681円、期中追加設定元本額は157,603,013円、期中一部解約元本額は2,912,318,714円、1口当たり純資産額は1,2882円です。

## ○損益の状況（2021年3月24日～2022年3月23日）

| 項 目                | 当 期            |
|--------------------|----------------|
|                    | 円              |
| (A) 配当等収益          | △ 348,683      |
| 受取利息               | 597            |
| 支払利息               | △ 349,280      |
| (B) 有価証券売買損益       | △ 533,761,908  |
| 売買益                | 59,265,748     |
| 売買損                | △ 593,027,656  |
| (C) 先物取引等取引損益      | 2,094,850,122  |
| 取引益                | 8,621,821,651  |
| 取引損                | △6,526,971,529 |
| (D) 信託報酬等          | △ 283,856,207  |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 1,276,883,324  |
| (F) 前期繰越損益金        | 3,127,218,898  |
| (G) 追加信託差損益金       | 172,963,522    |
| (配当等相当額)           | ( 39,080,559)  |
| (売買損益相当額)          | ( 133,882,963) |
| (H) 計(E+F+G)       | 4,577,065,744  |
| (I) 収益分配金          | △ 138,598,649  |
| 次期繰越損益金(H+I)       | 4,438,467,095  |
| 追加信託差損益金           | 172,963,522    |
| (配当等相当額)           | ( 40,282,851)  |
| (売買損益相当額)          | ( 132,680,671) |
| 分配準備積立金            | 4,265,503,573  |

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月24日～2022年3月23日）は以下の通りです。

| 項 目                          | 当 期                       |
|------------------------------|---------------------------|
|                              | 2021年3月24日～<br>2022年3月23日 |
| a. 配当等収益(経費控除後)              | 317,665,963円              |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 959,217,361円              |
| c. 信託約款に定める収益調整金             | 172,963,522円              |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金           | 3,127,218,898円            |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d)           | 4,577,065,744円            |
| f. 分配対象収益(1万口当たり)            | 2,972円                    |
| g. 分配金                       | 138,598,649円              |
| h. 分配金(1万口当たり)               | 90円                       |

## <米ドル投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 90円 |
|-----------------|-----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2022年3月23日）

作成対象期間（2021年3月24日～2022年3月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |   |
|--------|---|
| 運用方針   | わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。<br>株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。  |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。   |

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

| 決算期            | 基準価額        |           | 参考指数          |          | 株組入比率     | 株先物比率  | 純資産額          |
|----------------|-------------|-----------|---------------|----------|-----------|--------|---------------|
|                | 騰落率         | 中率        | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率      |           |        |               |
| 3期(2018年3月23日) | 円<br>11,020 | %<br>12.7 | 1,664.94      | %<br>8.8 | %<br>99.3 | %<br>- | 百万円<br>87,986 |
| 4期(2019年3月25日) | 10,491      | △4.8      | 1,577.41      | △5.3     | 98.3      | -      | 55,879        |
| 5期(2020年3月23日) | 8,680       | △17.3     | 1,292.01      | △18.1    | 97.7      | -      | 26,782        |
| 6期(2021年3月23日) | 14,114      | 62.6      | 1,971.48      | 52.6     | 99.0      | -      | 29,391        |
| 7期(2022年3月23日) | 13,700      | △2.9      | 1,978.70      | 0.4      | 96.4      | -      | 25,363        |

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

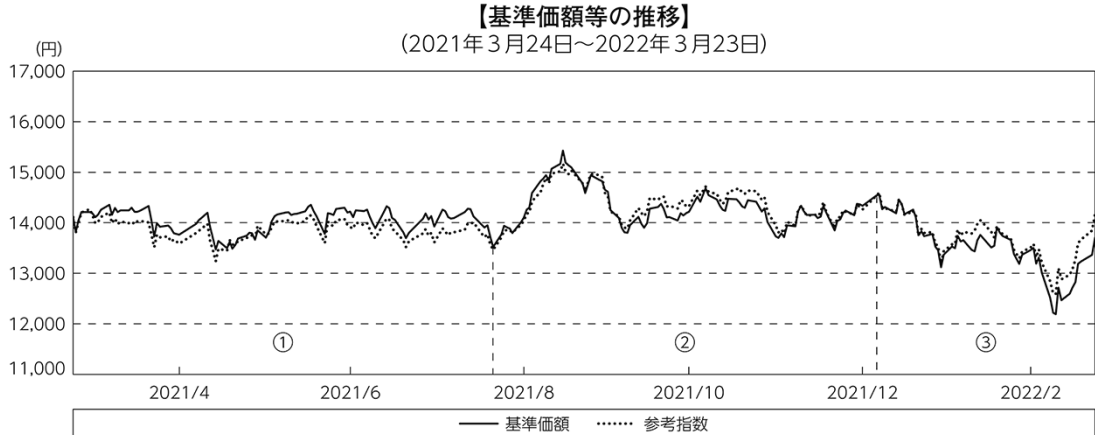
| 年月日                | 基準価額        |        | 参考指数          |        | 株組入比率     | 株先物比率  |
|--------------------|-------------|--------|---------------|--------|-----------|--------|
|                    | 騰落率         | 中率     | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率    |           |        |
| (期首)<br>2021年3月23日 | 円<br>14,114 | %<br>- | 1,971.48      | %<br>- | %<br>99.0 | %<br>- |
| 3月末                | 14,114      | 0.0    | 1,954.00      | △0.9   | 98.2      | -      |
| 4月末                | 13,763      | △2.5   | 1,898.24      | △3.7   | 98.3      | -      |
| 5月末                | 13,708      | △2.9   | 1,922.98      | △2.5   | 98.3      | -      |
| 6月末                | 14,224      | 0.8    | 1,943.57      | △1.4   | 98.5      | -      |
| 7月末                | 13,925      | △1.3   | 1,901.08      | △3.6   | 98.7      | -      |
| 8月末                | 14,100      | △0.1   | 1,960.70      | △0.5   | 98.7      | -      |
| 9月末                | 14,611      | 3.5    | 2,030.16      | 3.0    | 98.2      | -      |
| 10月末               | 14,215      | 0.7    | 2,001.18      | 1.5    | 98.2      | -      |
| 11月末               | 13,704      | △2.9   | 1,928.35      | △2.2   | 98.1      | -      |
| 12月末               | 14,335      | 1.6    | 1,992.33      | 1.1    | 97.7      | -      |
| 2022年1月末           | 13,529      | △4.1   | 1,895.93      | △3.8   | 97.4      | -      |
| 2月末                | 13,460      | △4.6   | 1,886.93      | △4.3   | 97.0      | -      |
| (期末)<br>2022年3月23日 | 13,700      | △2.9   | 1,978.70      | 0.4    | 96.4      | -      |

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.9%の下落

基準価額は、期首14,114円から期末13,700円に414円の値下がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～8月下旬)

- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (下落) 国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## ②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

## ③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

## ○投資環境

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も下落に転じました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落に転じました。2022年1月以降も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落が続きました。その後は米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円売り・ドル買いが進み1ドル＝120円台まで円安が進行したことで輸出関連企業の採算改善への期待が高まったことなどから上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.4%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではアサヒグループホールディングス、富士フィルムホールディングス、オリンパス、SMC、ワコールホールディングスなどを買付けました。一方協和キリン、コムシスホールディングス、ディー・エヌ・エー、アマダ、横河ブリッジホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、機械、輸送用機器、食料品など、主な銘柄は住友ベークライト、アサヒグループホールディングス、ローム、富士フィルムホールディングス、本田技研工業などです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

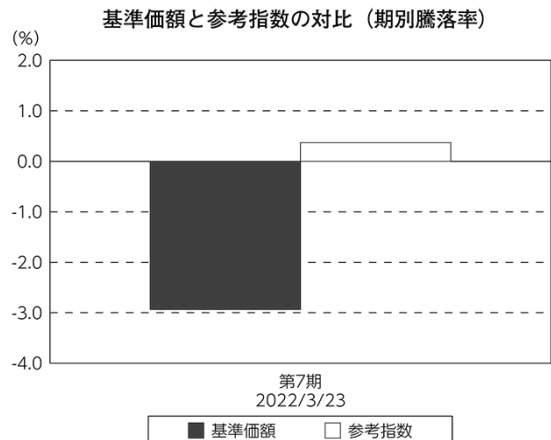
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.4%となったのに対して、基準価額は-2.9%となりました。

### （主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた情報・通信業、小売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた協和キリン、理研計器、東洋炭素などの騰落率が市場平均を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、金属製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングス、ローム、ポーラ・オルビスホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足もとは回復基調を続けているとみています。2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.6%となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1-3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われませんが、感染状況の落ち着きにより回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。また、大手自動車メーカーが春闘で「満額回答」を示唆するなど岸田政権が目指す賃上げの動きは出てきていますが、幅広い業種・企業でインフレ率上昇を十分相殺できる賃金上昇となるかは不透明な状況です。日銀の黒田総裁は金融緩和縮小や金融引き締めへの政策転換には否定的な発言を続けていますが、2023年4月の総裁任期満了を控えてインフレによる悪影響などが顕在化した場合には日銀はスタンスを変更する可能性があります。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月18日時点）、2023年度は同5.7%増（同上）となることが予想されます。

### ・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESGの視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者などの対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年3月24日～2022年3月23日)

| 項 目                          | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要  |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
|                              | 金 額             | 比 率                   |  |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 ) | 円<br>11<br>(11) | %<br>0.075<br>(0.075) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計                          | 11              | 0.075                 |  |
| 期中の平均基準価額は、13,974円です。        |                 |                       |  |

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 株式

|   |    | 買 付   |            | 売 付    |            |
|---|----|-------|------------|--------|------------|
|   |    | 株 数   | 金 額        | 株 数    | 金 額        |
| 国 | 上場 | 千株    | 千円         | 千株     | 千円         |
| 内 |    | 8,184 | 17,242,783 | 10,291 | 20,567,711 |
|   |    | ( 80) | ( -)       |        |            |

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期          |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 37,810,495千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 26,398,011千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.43         |

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等          |                |               | 売付額等          |                |               |
|-----|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
|     | A             | うち利害関係人との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | C             | うち利害関係人との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 株式  | 百万円<br>17,242 | 百万円<br>3,769   | %<br>21.9     | 百万円<br>20,567 | 百万円<br>2,874   | %<br>14.0     |

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 20,229千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 3,796千円  |
| (B) / (A)        | 18.8%    |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月23日現在)

## 国内株式

| 銘柄                 | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|--------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                    | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                    | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>建設業 (4.0%)</b>  |         |       |           |       |
| ミライト・ホールディングス      | 93.8    | —     | —         | —     |
| コムシスホールディングス       | 632.5   | —     | —         | —     |
| 清水建設               | —       | 835.6 | 655,946   |       |
| 奥村組                | 146.5   | 101.3 | 327,705   |       |
| 関電工                | 391.1   | —     | —         | —     |
| きんでん               | 29.2    | —     | —         | —     |
| エクシオグループ           | 31      | —     | —         | —     |
| 日揮ホールディングス         | 380     | —     | —         | —     |
| 高砂熱学工業             | 347.4   | —     | —         | —     |
| <b>食品 (6.0%)</b>   |         |       |           |       |
| 日清製粉グループ本社         | 100.5   | —     | —         | —     |
| アサヒグループホールディングス    | —       | 321.6 | 1,430,155 |       |
| ハウス食品グループ本社        | 58      | —     | —         | —     |
| アリアケジャパン           | —       | 5.1   | 27,999    |       |
| <b>繊維製品 (2.7%)</b> |         |       |           |       |
| ワコールホールディングス       | 35      | 340.7 | 671,179   |       |
| ホギメディカル            | 7       | —     | —         | —     |
| <b>化学 (17.8%)</b>  |         |       |           |       |
| 信越化学工業             | 11.4    | —     | —         | —     |
| 四国化成工業             | 67.8    | 192.4 | 270,514   |       |
| 三菱ケミカルホールディングス     | —       | 826   | 684,093   |       |
| 住友ベークライト           | 285.3   | 296.1 | 1,477,539 |       |
| 積水樹脂               | 45.6    | 70.2  | 130,572   |       |
| 扶桑化学工業             | —       | 38.2  | 161,395   |       |
| 富士フイルムホールディングス     | —       | 173.1 | 1,315,733 |       |
| ポーラ・オルビスホールディングス   | —       | 184.1 | 307,078   |       |
| <b>医薬品 (—%)</b>    |         |       |           |       |
| 協和キリン              | 766     | —     | —         | —     |
| 日本新薬               | 9       | —     | —         | —     |
| 生化学工業              | 52.2    | —     | —         | —     |
| 日本製薬               | 61.8    | —     | —         | —     |
| サンバイオ              | 134     | —     | —         | —     |
| ヘリオス               | 176.5   | —     | —         | —     |

| 銘柄                     | 期首(前期末) |       | 当 期 末   |       |
|------------------------|---------|-------|---------|-------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 株 数     | 評 価 額 |
|                        | 千株      | 千株    | 千株      | 千円    |
| <b>ゴム製品 (0.1%)</b>     |         |       |         |       |
| ニッタ                    | 27.4    | 5.1   | 14,688  |       |
| <b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b> |         |       |         |       |
| アジアパイルホールディングス         | 289.5   | —     | —       | —     |
| 東洋炭素                   | 237.8   | 195.8 | 601,106 |       |
| <b>鉄鋼 (4.1%)</b>       |         |       |         |       |
| 大和工業                   | 240     | 212.8 | 822,472 |       |
| 大阪製鐵                   | 49.8    | 65.3  | 95,860  |       |
| 淀川製鋼所                  | 6.2     | —     | —       | —     |
| 山陽特殊製鋼                 | 77      | 41.5  | 85,199  |       |
| <b>非鉄金属 (1.5%)</b>     |         |       |         |       |
| 古河機械金属                 | —       | 279   | 379,998 |       |
| <b>金属製品 (4.3%)</b>     |         |       |         |       |
| 東洋製鐵グループホールディングス       | —       | 257   | 381,388 |       |
| 横河ブリッジホールディングス         | 390     | —     | —       | —     |
| マルゼン                   | —       | 7.8   | 13,735  |       |
| 三益半導体工業                | 326.5   | 266.3 | 656,695 |       |
| <b>機械 (7.3%)</b>       |         |       |         |       |
| アマダ                    | 782.6   | —     | —       | —     |
| 牧野フライス製作所              | 161.2   | —     | —       | —     |
| ACSL                   | 14.8    | —     | —       | —     |
| SMC                    | —       | 12.4  | 872,588 |       |
| 技研製作所                  | 16.4    | 43.2  | 160,272 |       |
| 小森コボレーション              | 53.5    | —     | —       | —     |
| アネスト岩田                 | 9.8     | 97    | 83,323  |       |
| フジテック                  | 14      | 43.7  | 133,066 |       |
| SANKYO                 | 45.5    | —     | —       | —     |
| 新晃工業                   | 10.2    | —     | —       | —     |
| セガサミーホールディングス          | 548     | —     | —       | —     |
| 日本ビラー工業                | 32      | 5     | 15,275  |       |
| キッツ                    | —       | 740   | 510,600 |       |
| <b>電気機器 (24.0%)</b>    |         |       |         |       |
| 日清紡ホールディングス            | —       | 533.6 | 562,414 |       |
| 三菱電機                   | 383     | —     | —       | —     |
| マブチモーター                | 11.6    | 177.3 | 686,151 |       |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|---------------------|---------|-------|-----------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                     | 千株      | 千株    | 千円        |
| 日東工業                | 84.5    | 84.5  | 137,819   |
| サンケン電気              | —       | 48    | 248,160   |
| セイコーエプソン            | —       | 268.8 | 499,968   |
| E I Z O             | 50.8    | 65.1  | 241,846   |
| 能美防災                | 4       | —     | —         |
| ソニーグループ             | 22.5    | —     | —         |
| TDK                 | —       | 45    | 194,400   |
| 日本トリム               | 46      | —     | —         |
| ローランド ディー. ジー.      | 178.5   | 3     | 10,140    |
| アイコム                | 32.4    | —     | —         |
| アオイ電子               | 1.3     | —     | —         |
| 横河電機                | 134.5   | —     | —         |
| エスベック               | —       | 96.1  | 193,545   |
| ウシオ電機               | 83      | —     | —         |
| 日本セラミック             | 22.6    | 98.5  | 243,984   |
| 芝浦電子                | 11.7    | —     | —         |
| ローム                 | 186.9   | 143.9 | 1,356,977 |
| 京セラ                 | 196.7   | 86.7  | 599,530   |
| K O A               | 519     | 472.9 | 663,478   |
| 市光工業                | —       | 560.8 | 223,759   |
| <b>輸送用機器 (6.5%)</b> |         |       |           |
| デンソー                | —       | 54    | 424,926   |
| 極東開発工業              | 88.2    | —     | —         |
| 本田技研工業              | 150.5   | 265.5 | 927,391   |
| 日本精機                | 56.1    | 277.3 | 244,301   |
| <b>精密機器 (4.3%)</b>  |         |       |           |
| ナカニシ                | 53.1    | —     | —         |
| オリンパス               | —       | 384.8 | 898,123   |
| 理研計器                | 25.8    | 29    | 149,930   |
| C Y B E R D Y N E   | 790     | —     | —         |
| <b>その他製品 (2.7%)</b> |         |       |           |
| トッパン・フォームズ          | 78      | —     | —         |
| 河合楽器製作所             | 237.6   | 206.9 | 672,425   |

| 銘柄                     | 期首(前期末)         | 当 期 末  |            |
|------------------------|-----------------|--------|------------|
|                        | 株 数             | 株 数    | 評 価 額      |
|                        | 千株              | 千株     | 千円         |
| 任天堂                    | 5.7             | —      | —          |
| <b>陸運業 (2.0%)</b>      |                 |        |            |
| 鴻池運輸                   | —               | 176.7  | 212,393    |
| セイノーホールディングス           | 121             | 221.8  | 267,934    |
| <b>倉庫・運輸関連業 (2.1%)</b> |                 |        |            |
| 三井倉庫ホールディングス           | —               | 205    | 511,475    |
| 上組                     | 41.5            | —      | —          |
| <b>情報・通信業 (4.0%)</b>   |                 |        |            |
| PKSHA Technology       | 51.8            | —      | —          |
| デジタルガレージ               | —               | 132    | 581,460    |
| 日本ユニシス                 | 146             | —      | —          |
| KADOKAWA               | —               | 123.2  | 399,784    |
| 東宝                     | 11              | —      | —          |
| 東映                     | 10              | —      | —          |
| <b>卸売業 (2.0%)</b>      |                 |        |            |
| エレマテック                 | 86.5            | 84.5   | 91,936     |
| 第一興商                   | 2               | —      | —          |
| 三菱商事                   | —               | 88     | 405,504    |
| <b>その他金融業 (—%)</b>     |                 |        |            |
| オリックス                  | 144             | —      | —          |
| <b>不動産業 (2.1%)</b>     |                 |        |            |
| ジェイ・エス・ビー              | —               | 7.4    | 24,568     |
| 三菱地所                   | —               | 264.1  | 486,604    |
| テーオーシー                 | 353.2           | —      | —          |
| ゴールドクレスト               | 66.5            | —      | —          |
| <b>サービス業 (—%)</b>      |                 |        |            |
| L I F U L L            | 800             | —      | —          |
| ディー・エヌ・エー              | 406             | —      | —          |
| 合 計                    | 株数・金額<br>12,887 | 10,860 | 24,447,108 |
|                        | 銘柄数<比率>         | 81     | 56 <96.4%> |

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

| 項 目          | 当 期 末            |           |
|--------------|------------------|-----------|
|              | 評 価 額            | 比 率       |
| 株式           | 千円<br>24,447,108 | %<br>95.9 |
| コール・ローン等、その他 | 1,048,055        | 4.1       |
| 投資信託財産総額     | 25,495,163       | 100.0     |

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月23日現在)

| 項 目             | 当 期 末           |
|-----------------|-----------------|
|                 | 円               |
| (A) 資産          | 25,495,163,889  |
| コール・ローン等        | 966,750,000     |
| 株式(評価額)         | 24,447,108,950  |
| 未収入金            | 31,196,139      |
| 未収配当金           | 50,108,800      |
| (B) 負債          | 131,490,834     |
| 未払金             | 129,390,686     |
| 未払解約金           | 2,100,000       |
| 未払利息            | 148             |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 25,363,673,055  |
| 元本              | 18,513,673,393  |
| 次期繰越損益金         | 6,849,999,662   |
| (D) 受益権総口数      | 18,513,673,393口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,700円         |

(注) 期首元本額は20,824,006,456円、期中追加設定元本額は329,143,028円、期中一部解約元本額は2,639,476,091円、1口当たり純資産額は1,3700円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村日本企業価値向上オープン(米ドル投資型) 13,048,425,744円  
 ・野村日本企業価値向上オープン(円投資型) 5,465,247,649円

## ○損益の状況 (2021年3月24日～2022年3月23日)

| 項 目            | 当 期            |
|----------------|----------------|
|                | 円              |
| (A) 配当等収益      | 594,874,907    |
| 受取配当金          | 594,952,700    |
| 受取利息           | 232            |
| その他収益金         | 4,146          |
| 支払利息           | △ 82,171       |
| (B) 有価証券売買損益   | △1,338,579,697 |
| 売買益            | 2,262,202,661  |
| 売買損            | △3,600,782,358 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 743,704,790  |
| (D) 前期繰越損益金    | 8,567,571,389  |
| (E) 追加信託差損益金   | 125,256,972    |
| (F) 解約差損益金     | △1,099,123,909 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 6,849,999,662  |
| 次期繰越損益金(G)     | 6,849,999,662  |

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。